

主要国の消費者物価指数の概要

2017年12月現在

	日 本	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	中 国 ^{注8}	韓 国
作成機関	総務省統計局	労働統計局	統計局	国家統計局	連邦統計局	国立統計経済研究所	国家統計局	国家統計局	統計庁
対象範囲	・全国の全世帯 (単身世帯を除く。) ^{注1}	・都市の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の消費者世帯 (農林漁家世帯を除く。)
指数算式	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式) ^{注9}	・ラスパイレス
指数の基準時	・2015年=100	・1982～84年=100	・2002年=100	・2015年=100	・2010年=100	・2015年=100	・2015年=100	・2015年=100	・2015年=100
ウェイトの算定	・2015年の家計調査 (生鮮食品の品目別ウェイトは'14,'15年の月別購入数量を用いた月別ウェイト) ・5年ごとに改定	・2013～14年の2年間の消費者支出調査の平均 ・2年ごとに改定	・2015年の家計支出調査 ・2年ごとに改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定	・2010年の家計支出調査等 ・5年ごとに改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出 ・毎年改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定	・2015年の家計支出調査等 ・5年ごとに改定	・2015年の家計調査の消費支出 ・2～3年ごとに改定 ^{注10}
指数品目数	・585品目 ^{注2}	・211品目 ^{注3}	・約700品目	・約700品目	・約600品目	・410品目 ^{注6}	・405品目 ^{注7}	・約600品目	・460品目
価格調査	・167市町村 ・約27,000店舗 ・毎月調査 (生鮮商品のうち日々の価格変動の大きいものは月3回調査)	・87地域 ・約23,000店舗 ・毎月調査	・110都市 ・約8,000店舗 ・毎月調査	・約150地域 ・約20,000店舗 ・毎月調査	・188地方自治体 ・約30,000店舗 ・毎月調査 (価格変動が大きい品目については月に2～3回調査)	・99地域 ・約30,000店舗 ・毎月調査	・80都市 ・約42,000店舗 ・毎月調査 (一部の品目については月に2回調査)	・500都市 ・約83,000店舗 ・月2回調査 (生鮮商品は月6回調査、一部の品目は月1回調査)	・38都市 ・約25,000店舗 ・毎月調査 (農水畜産物等は月3回調査)
持家の住宅費用の取扱い	・帰属家賃を算出	・帰属家賃を算出	・コスト方式(修繕維持費、固定資産税、保険料、住宅ローン金利、取替費用など)により算出	・対象外。ただし、帰属家賃などを含む指数を別途算出	・帰属家賃を含む指数を算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出	・対象外	・帰属家賃を算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出
その他の公表資料	・参考系列として、連鎖基準方式のラスパイレス指数	・連鎖基準方式の指数(C-CPI-U)		・CPIH ^{注4} ・RPI ^{注5}	・HICP	・HICP	・HICP		・参考系列として、連鎖基準方式のラスパイレス指数

資料：各国の概要は主に各国の作成機関ホームページ、担当者からの聞き取り、IMFのDissemination Standards Bulletin Board (<http://dsbb.imf.org/Pages/SDDS/CountryList.aspx>)及びOECDの

MAIN ECONOMIC INDICATORS (<http://stats.oecd.org/mei/default.asp?lang=e&subject=8>)による。

注1：単身世帯を含めた総世帯指数を併せて公表

注2：沖縄県のみで調査している4品目を含む。

注3：“item strata”の数

注4：CPIに持家の帰属家賃及び固定資産税(Council Tax)を含めた指数

注5：RPI(小売物価指数)はCPI導入(1997年に公表開始)以前から作成されているが、HICP(EU統一基準のCPI)には準拠していない。なお、イギリスにおいてはCPIとHICPが一致している。

注6：“sub-groups”の数

注7：“product aggregates”の数

注8：中国の概要は2016年12月現在

注9：ウェイトは5年間固定し価格のみ毎年連鎖する方式を採用

注10：ウェイトとして西暦の末尾が0, 2, 5, 7の年の家計調査の消費支出を使用。